

令和7年度
県南教育事務所重点施策に関する調査結果について
(中間まとめ)

学校教育課通信
令和7年11月28日 第212号
編集・発行：県南教育事務所 平山 明裕

令和7年度中間調査(10月末時点)へのご協力ありがとうございました。各校・各園から挙げられた成果と課題の一部を御紹介いたします。自校・自園の取組と比較しながらご覧いただき、今後の計画の充実・改善に生かしていただきたいと思います。最終調査は1月末に行う予定です。(○成果 ▲課題(今後に向けて))

1 資質・能力の育成と学力向上 (数値目標3.5)			小学校	中学校
1	学校としての学習指導の方向性の確認	授業改善の視点や授業周辺部の取組(家庭学習の方法等)について、共通理解を図る場を設定し、共通実践をしている。	3.5	3.1
2	全国学力・学習状況調査	全国学力・学習状況調査の問題を教員自身が解いたり、自校採点したりする機会を位置づけ、実施している。	3.6	3.1
3		全国学力・学習状況調査結果から、児童生徒の課題等、学力・学習状況を把握している。	3.6	3.5
4		全国学力・学習状況調査結果分析を受けて、自校の課題解決に向けた学習指導の充実・改善に具体的に取り組んでいる。(年間指導計画や日課表、週月案、学習指導案等への適切な反映、校内研修計画の修正・改善等)	3.2	2.9
5	ふくしま学力調査	ふくしま学力調査結果から、児童生徒一人一人の学力の伸びを把握している(分析ツールを活用するなどして)。	3.3	3.1
6		ふくしま学力調査結果から、非認知能力や学習方略等の実態を分析し、把握している。	3.2	3.1
7		ふくしま学力調査結果から、伸びの見られた学年・学級・児童生徒等の要因やよい取組を職員間で共有している。	3.1	2.9
8	エビデンスに基づく授業改善	各種調査結果分析・検証の結果について、学校全体で共有し、調査実施学年以外の学年や調査実施教科以外の教科等の指導改善等を行っている。(2月調査のみ)		
9	主体的・対話的で深い学びの視点での授業充実・改善	学習指導要領に基づいて目標、指導内容を資質・能力の3つの柱で捉え、単元(題材)及び本時のねらいを設定し授業を構想している。	3.3	3.2
10		「ふくしまの授業スタンダード」及び「学びの変革授業デザイン」に基づき、主体的・対話的で深い学びの視点、個別最適な学びの視点、協働的な学びの視点を取り入れた授業の工夫・改善に努めている。	3.4	3.2
11		各種調査結果において課題の見られた点を中心に、校内研修等を適切に実施している。	3.2	3.2
12	カリキュラム・マネジメントの確立に向けて	各種調査結果分析をもとに取組を検証し、次年度のグランドデザインや現職教育(校内研修)計画等に適切に反映させている。(2月調査のみ)		
13	資質・能力の育成を支える基盤づくり	教師自身の言語環境を整え、指導技術を高めるとともに、聞き方や話合いの仕方などを習得させ、学び合う集団づくりに努めている。	3.2	3.1
14		教科等の目標や内容を見通し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む)、問題発見・解決能力等求められる資質・能力の育成のために、教科等横断的な学習を充実している。	3.1	2.9
15		幼・小・中・高の学びの円滑な接続を意識した取組(架け橋期カリキュラムの作成・実施・改善、異なる校種間での対話の機会等)を行っている。	3.2	3.1
16		自己マネジメント力の育成に向け、基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立や充実のための取組を行っている。('ふくしまの家庭学習スタンダード」「学びの変革授業デザイン」を指針とする等)	3.3	3.1
17		ふくしま活用力育成シートや全国学力・学習状況調査問題(授業アイディア例や、「一発検索くん」)を、授業や校内研修において活用できるよう環境整備をしている。	3.0	2.5
成果と課題	○学習指導の方向性の共通理解(項目1)や、全国学力・学習状況調査の結果分析(項目2～4)を中心として、日頃の実践からの見取りとエビデンスの両面による実態把握とそれに基づく校内研修(課題解決)に組織的に取り組んでいる。(小学校・中学校) ○主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善(項目9、10)が行われている。(小学校・中学校) ○デジタルドリル「キビタンシート」を積極的に活用し、基礎・基本の定着に努めている学校が見られている。(小学校) ▲ふくしま学力調査の分析を基に、伸びの見られた学年・学級・児童生徒等の要因やよい取組を職員間で共有(項目7)を各学校で図れるようにしたい。(小学校・中学校) ▲習熟の時間の確保や振り返りの時間の充実を図ることができるようになりたい。(小学校・中学校) ※資質・能力の育成を支える基盤づくりとして、今後、各種学力調査のCBT化を踏まえた環境整備が望まれる。特に、CBT化対応試行調査の実施の成果と課題に基づき、「タイピング指導動画」や「キビタンシート」「MEXCBT」等を効果的に活用していくことが必要である。(小学校・中学校)			

2 生徒指導と道徳教育の充実（数値目標3. 5）				評価平均		
				幼稚園	小学校	中学校
(1)	誰一人取り残されない学びの場・居場所の保障	①	不登校児童生徒を新たに出さないように予防に努めるとともに、不登校児童生徒に対しては個別の支援計画を作成し、組織的に対応をしている。		3.5	3.1
		②	いじめの未然防止、見逃しゼロに向けた組織的な対応と児童生徒一人一人が主体となって活躍できる魅力的な学校・学級づくりに努めている。		3.7	3.3
		③	児童生徒のニーズに応じた心のケアのため、保護者やSC、SSW、関係機関と連携し組織的に対応している。		3.7	3.4
(2)	道徳教育の充実	④	道徳教育推進教師を中心として、道徳教育全体計画「別葉」の活用を図り、学校・家庭・地域と一体となった組織的な道徳教育を推進している。		3.2	2.9
成果と課題 ○生徒指導案件について、学年に関わる教職員（学年チーム）、担任外の教職員、管理職による組織的な対応で早期解決を図ることができている。（小学校） ○生徒指導主事を中心に組織的に対応し、学年をこえて学校全体の生徒指導体制が整えられている。（中学校） ○不登校児童の心の状態や現在の支援方法等が見える化し、教職員で情報を共有することで組織的かつ効果的な支援を行うことができている。（小学校） ○SSR（校内教育支援センター）を効果的に利用することで、活動できる生徒や出席が増えた生徒がいる。（中学校） ○道徳教育全体計画「別葉」の作成状況は、小学校・中学校ともに100％である。また、多くの学校が成果や課題を記入したり、他教科や行事とのつながりについて確認をしたりするなどして活用を図っている。（小学校・中学校） ○保護者や地域の方々、ゲストティチャーに授業に参加してもらうなど、家庭や地域との連携を図りながら、道徳教育を進めている学校が増えている。また、HPや学級、学校だよりで情報発信をしている学校も多い。（小学校・中学校） ▲学校いじめ防止基本方針の保護者への周知を確実に行うようにしたい。（小学校・中学校）						

3 健康マネジメント能力の育成（数値目標3. 5）				評価平均			
				幼稚園	小学校	中学校	
(1)	健康の保持増進を図る保健教育	①	自己の健康課題解決のために、自分手帳を活用している。		3.5	3.1	
(2)	体力の向上と運動習慣の定着	②	【幼稚園】「幼児期運動指針」を踏まえ、主体的に体を動かす遊びを中心とした身体活動を生活全体の中で確保している。 【小・中学校】「ふくしまっ子児童期運動指針」(小)や「体力向上推進計画書」(小・中)を踏まえながら、全職員で共通理解を図り、取組を行っている。		3.5	3.3	3.1
	(3)	食育の推進	③		【幼稚園】園全体で組織的に食育に取り組んでいる。 【小・中学校】「食に関する指導の全体計画」に基づき、組織的に食育に取り組み、食育の授業を実践している。	3.4	3.3
成果と課題	○外部講師や地域ボランティアを活用し、サッカー教室やリトミック、キッズ体操やスポーツ教室、運動遊びを行い楽しく学ぶことができている。(幼稚園) ○外部講師を招いて歯科指導を実施し、保護者のう歯に対する意識が高まってきている。(幼稚園) ○朝や業間など、体育の時間以外にも運動に取り組み、運動習慣の形成を図っている。(小学校) ○自分手帳を活用し、児童生徒自身が生活を振り返る取組が進んでいる。(小・中学校) ○栄養教諭や栄養職員、外部講師等を活用した食育指導を行い、食生活の改善やマナーの向上についての意識が向上した。(小・中学校) ▲自分手帳を、より効果的に活用し、児童が主体的に運動や健康習慣づくりを行えるようにしたい。(小学校) ▲体力向上や健康について、課題意識を共有し、全職員で対応できるようにしたい。(中学校)						

4 特別支援教育の充実（数値目標3.5）				評価平均		
				幼稚園	小学校	中学校
(1)	多様な学びの場の充実・整備の推進	①	各種訪問や特別支援学校のセンター的機能による支援を積極的に活用し、計画的に校内（園内）研修を行うことで、特別支援教育の理解推進と教員の専門性の向上に努めている。	3.3	3.1	3.0
		②	交流及び共同学習の実施にあたっては、幼児児童生徒の個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用し、担当者間で指導目標や指導内容、個に応じた支援について共通理解を図り、実態に応じた指導を行っている。	3.4	3.4	3.1
(2)	切れ目のない支援の充実	③	「個別の教育支援計画作成・活用啓発リーフレット」を活用し、計画の作成及び引継ぎ・活用の意義について保護者の理解を促すとともに、本人・保護者の同意と参画に基づいた個別の教育支援計画の作成に努めている。	3.6	3.6	3.2
		④	幼児児童生徒にとって必要かつ適切な支援が切れ目なく提供されるよう、個別の教育支援計画の記載内容を定期的に評価・改善し、進級時や進学先に引き継いでいる。	3.7	3.5	3.2

成果と課題	○保護者面談を定期的実施したことで、信頼関係の構築につながり、個別の教育支援計画の作成がスムーズに行えた。(幼稚園) ○校長はじめ、各担任が保護者に特別支援教育の必要性やその子にとってのメリットを説明し、特別支援教育への意識を改めようとしている。(小学校) ○幼稚園や中学校との引継ぎが組織的に行われ、児童が安心して学校生活をスタートできたという事例が増えている。(小学校) ○チームでサポートし合いながら支援策を講じてきたことが、不登校の解消につながっている。定期的に個別の教育支援計画を見直していく必要がある。(中学校) ○外部講師を招いた研修を行うことで、特別支援を必要としている子への対応や新たな知見等を得る機会となった。(幼稚園・中学校) ▲個々への対応が複雑になってきている特別支援教育をどのように取り組んでいけばよいのか難しい。(小学校) ▲特別支援学校のセンター的機能による支援をさらに積極的に活用していく必要がある。(小学校・中学校) ▲特に支援を要する新入生について、小学校との引継ぎ時間の確保及び情報共有が大切である。(中学校)
-------	--

5 学校教育を支える基盤の確立（数値目標3.5）				評価平均		
				幼稚園	小学校	中学校
(1)	教職員の服務・勤務の確立と適正な人事管理	①	教職員人事評価について、全教職員が理解し、適切に運用している。	3.9	3.7	3.3
		②	教職員組織を生かして働き方改革を推進し、職場環境の改善に努めている。	3.2	3.3	3.2
(2)	学校事故防止の徹底と不祥事の絶無	③	校内服務倫理委員会に、工夫改善を加え、効果的な取組としている。		3.5	3.5
		④	「信頼される学校づくりを職場の力で」を活用している。		3.8	3.7
(3)	地域と共にある学校づくりと関係機関との連携強化	⑤	地域住民・保護者が、学校(園)の経営方針について理解できるよう広報に努めている。	3.4	3.6	3.5
		⑥	学校評価を適切に行い、その結果を公表している。	3.7	3.7	3.3
		⑦	学校運営協議会等による学校、保護者、地域の連携促進に努めている。	3.5	3.5	3.4
成果と課題	○幼稚園や小学校、地域が一体となり、学校運営協議会において、課題の明確化と解決に向けた具体的な方策を協議することができている。(幼稚園・小学校) ○学校運営協議会を活性化させ、地域学校協働活動を推進することで、地域と繋がりをもった教育活動の充実を図ることができた。(小学校) ○地域コーディネーターを活用し、学校行事の支援や外部との連絡調整がスムーズに行えた。また、地域のボランティア活動への参加など、協力体制が整っている。(中学校) ○教職員が安心して教育活動に取り組める環境づくりが進みつつあり、業務の効率化や負担軽減が徐々に実現されている。(小学校) ○服務倫理委員会で、不祥事を自分事として捉えられるよう内容を工夫し、実施することができている。(小学校・中学校)					

6 幼児教育の充実と幼小連携の推進（数値目標3.5）				評価平均		
				幼稚園	小学校	中学校
(1)	幼児の主体的な活動としての遊びの充実	①	幼児理解に基づき、身近な環境に主体的に関わり試行錯誤したり考えたりする遊びが連続・発展する環境構成や教師の関わりを工夫している。	3.5		
(2)	幼保小連携の取組の推進	②	幼小の教育のつながりを踏まえ、架け橋期のカリキュラム(小:スタートカリキュラム、幼:アプローチカリキュラム)を編成し、実施している。(1月は評価・改善している。)	3.4	3.5	
		③	幼稚園、小学校間で、相互の教育の内容や方法に関して話し合う機会(計画)を設定している。※合同研修会、就学時や入学時等の対話等を含む	3.5	3.5	
		④	【幼稚園】「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を具体的な姿で捉え、研修や交流の機会等で子どもの姿を共有するように努めている。 【小学校】「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」との関連を踏まえ、生活科を中心に合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定を工夫している。	3.5	3.2	
成果と課題	○幼小接続による学びや育ちの繋がりなど、職員間による幼小の相互理解が深まっている。(幼稚園・小学校) ○園児の小学校訪問や公開保育参観を通して、幼児の今の姿を共有できており、スムーズな小学校への移行につながっている。(幼稚園) ○『幼児期の終わりまでに育って欲しい姿』について、幼小連携事業や会議の際に、幼小間で具体的な姿を共有できている。(幼稚園・小学校) ○幼小連携会議を定期的開催し、情報共有を図り、連携体制を構築している。園児と児童の交流を年間複数回開催し、小学校への教育が円滑に図られるようにしている。(幼稚園・小学校) ▲アプローチカリキュラムを作成しているが、効果的な活用という点で課題がある。(幼稚園) ▲架け橋期のカリキュラムを幼小間で対話しながら作成しているが、今後も継続して話し合っていく必要がある。(幼稚園、小学校)					